

2022年6月1日
イオン株式会社

～ お客さまとともに30年 イオンの「買物袋持参運動」 ～
レジ袋収益金 約1億3,713万円を地域の環境保全活動に役立てていただきます

イオンは、1991年から「買物袋持参運動」に取り組んでおり、現在は全グループ会社でレジ袋の無料配布を終了しています。2021年度、お客さまにご辞退いただいたレジ袋は約32億枚で、約9万9,000t-CO₂のCO₂削減に相当します。販売したレジ袋の収益金^{※1}は毎年、全国各地の自治体や団体に寄付し、地域での様々な環境保全活動にお役立ていただいています。2021年度は、約1億3,713万円を寄付いたします。

イオンはこれからも、お客さまとともに、資源の無駄使いや使い捨てを見直し、脱炭素社会の実現に向けて取組んでまいります。

【レジ袋収益金寄付の概要】

対象期間 2021年3月1日～2022年2月28日

対象企業：グループ31社

寄付金額：1億3,713万220円（2007年からの累計^{※2} 11億5,936万5,862円）

寄付先：47都道府県の自治体または団体 約240カ所

※1 レジ袋の販売価格から原価を差し引いた金額

※2 2007年より一部店舗の食品売場でレジ袋無料配布終了をスタートすると同時に収益金寄付を開始

【レジ袋収益金の全国各地での活用事例】

北海道



イオン北海道㈱の寄付の一部は、釧路湿原国立公園連絡協議会さまに、湿原環境整備と利用促進に活用いただいています。昨年は同公園内で自然ふれあい行事が開催されました。

東北



イオン東北㈱の寄付の一部は、白神山地の保護に活用いただいています。昨年は地元中高生らの環境教育も兼ねて実施された、外来種オオバコの侵入を防ぐための除去活動に活用いただきました。

関東



イオンマーケット㈱の寄付の一部は、東京都杉並区の学校緑化対策事業に活用いただいています。昨年は小学校への環境図書寄贈に充てられ、SDGsの授業で利用いただいています。

中部



マックスバリュ東海㈱の寄付の一部は、静岡県富士山後継基金さまに活用いただいています。昨年は富士山の生態系を守るため、靴に付着した外来植物種子の除去マットが設置されました。

近畿・中四国



㈱光洋の寄付の一部は、「尼崎市環境基金充当事業」に充当されています。昨年はあまがさき環境オープンカレッジ推進事業「みんなで打ち水！2022」の開催などに役立てていただきました。

九州・沖縄



イオン琉球㈱の寄付の一部は、おきなわグリーンネットワークさまに活用いただいています。昨年は海とサンゴを守るため赤土流出防止活動でイオンチアーズクラブのメンバーがベチパーの植樹に参加しました。

以上

ご参考

■イオン プラスチック利用方針

イオンは、脱炭素社会の実現に向けて、持続可能なプラスチック利用に取り組みます。店舗・商品・サービスを通じて、全てのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を進めてまいります。

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

〈目標〉CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、

- ◆2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
- ◆2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
- ◆2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

2020年9月策定



主要グループ店舗で無料配布しているストロー・カトラリー類を、プラスチック素材から紙や木などの環境配慮型素材へ切り替え



容器原材料として、お客さまが店舗の資源回収ボックスにお持ちになった使用済みPETボトルを100%使用した「トップバリュ」飲料を販売



使い終わった容器を店頭のボックスに返却いただくことで、容器をゴミとせず繰り返し利用する循環型プラットフォーム「Loop」を関東58店舗で展開